

火力

気温が上がるとガスタービンの出力が1割ぐらい低下するため、40万kW減少を見ている。

◆関西電力の火力発電所		フル出力時	
大阪府	堺港1～5号機	180	200
大阪府	南港1～3号機	180	180
和歌山県	御坊1～3号機	180	180
京都府	舞鶴1～2号機	180	180
和歌山県	海南1～4号機	210	210
兵庫県	姫路第二4～6号機	165	165
兵庫県	姫路第一5～6号機	124	144
兵庫県	赤穂1～2号機	120	120
兵庫県	相生1～3号機	113	113
大阪府	関空エネルギーセンター1～2号機	4	4
大阪府	多奈川第二1～2号機	0	120
京都府	宮津エネルギー研究所1～2号機	0	75
合計		1456	1691

長期休止。なぜ稼働しないか。  
これで195万kW生まれる。

関電は火力を1415万kWとしているが、すでに海南火力2号機45万kWの修理にめどが付き、今夏には運転再開できるのだから、それを計算しないのは、なぜなのか。火力は現状でも1456万kWある。

今日は、まだ4月5日である。真夏を迎えるまでに3ヶ月も4ヶ月もある。普通の企業であれば、ただちに休止プラントの整備にとりかかり、稼働させるように必死になって取り組む。ところが電力会社は、サボタージュを決め込んで何もしない。

自動車販売のセールスマンが、「うちには売る自動車がありません」と言うか？

そんなことを言えば、世間では笑い者だ。

こんな電力会社は、電気を売る事業者とは言えない。関西停電と社名を変えるべきだ。

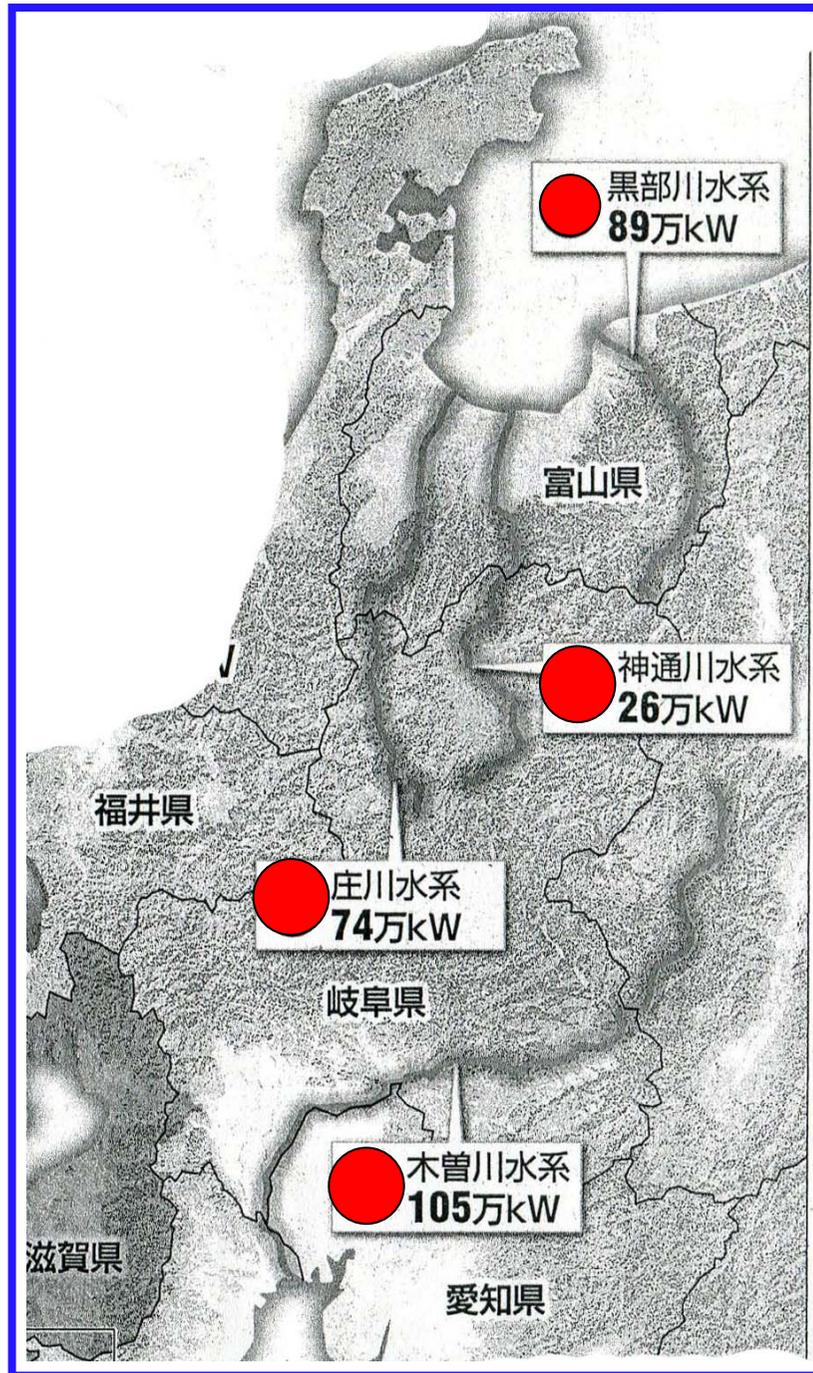
要するに、関電は、電気事業者である発電のプロとしての自覚をまったく喪失している。関西地方の企業と消費者を欺いて、原発を再稼働させるための最悪のシナリオだけを提示し、いわれなき電力不足の不安を煽って、日本全土に脅威を与えてきた。ここまでくれば、日本の産業を故意に破壊する犯罪企業である。

水力

水力はどうか・・・

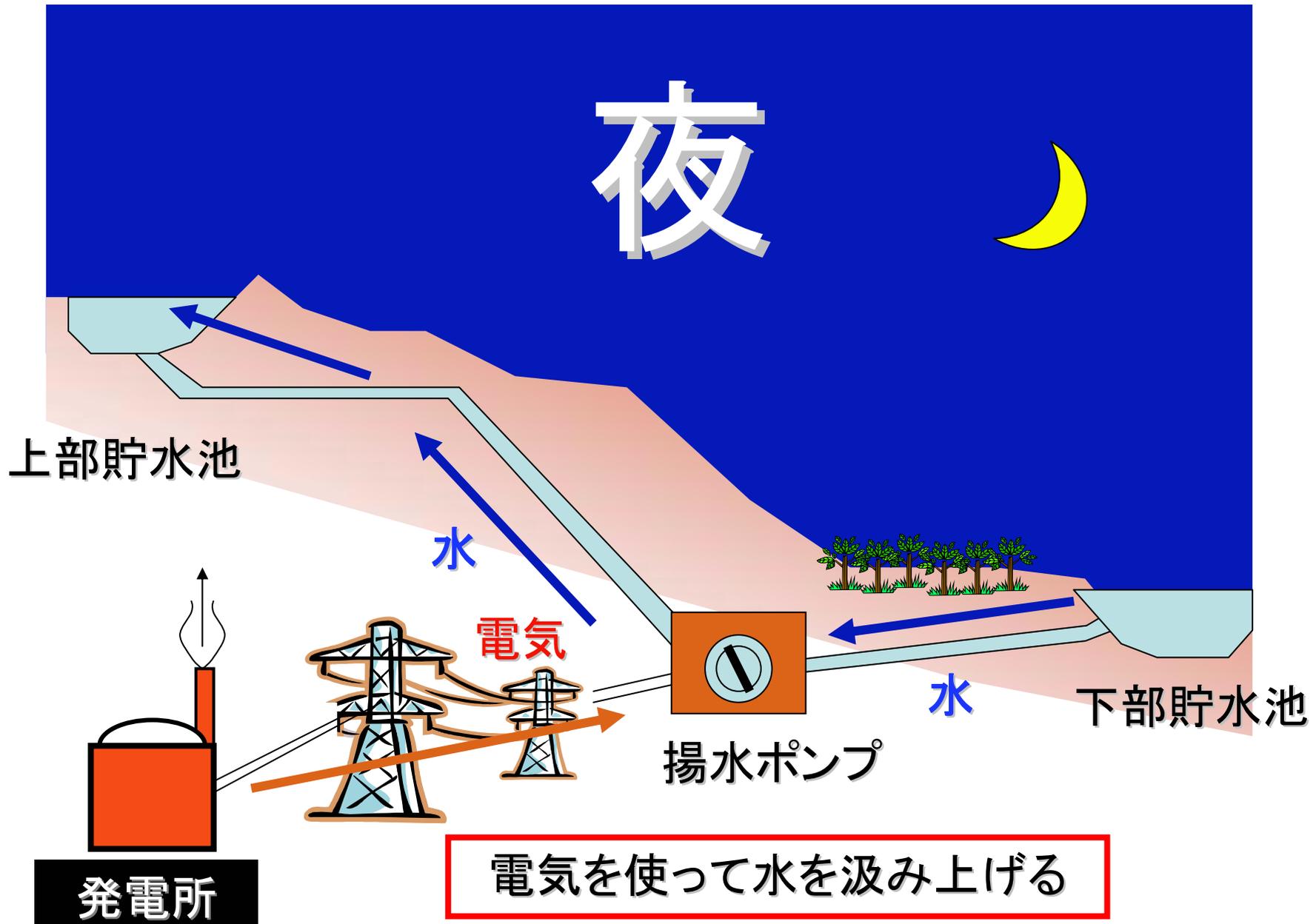
一般の水力発電と  
揚水発電がある

# 関電の一般水力

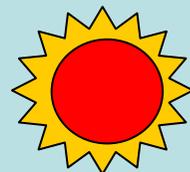


# 揚水ダム

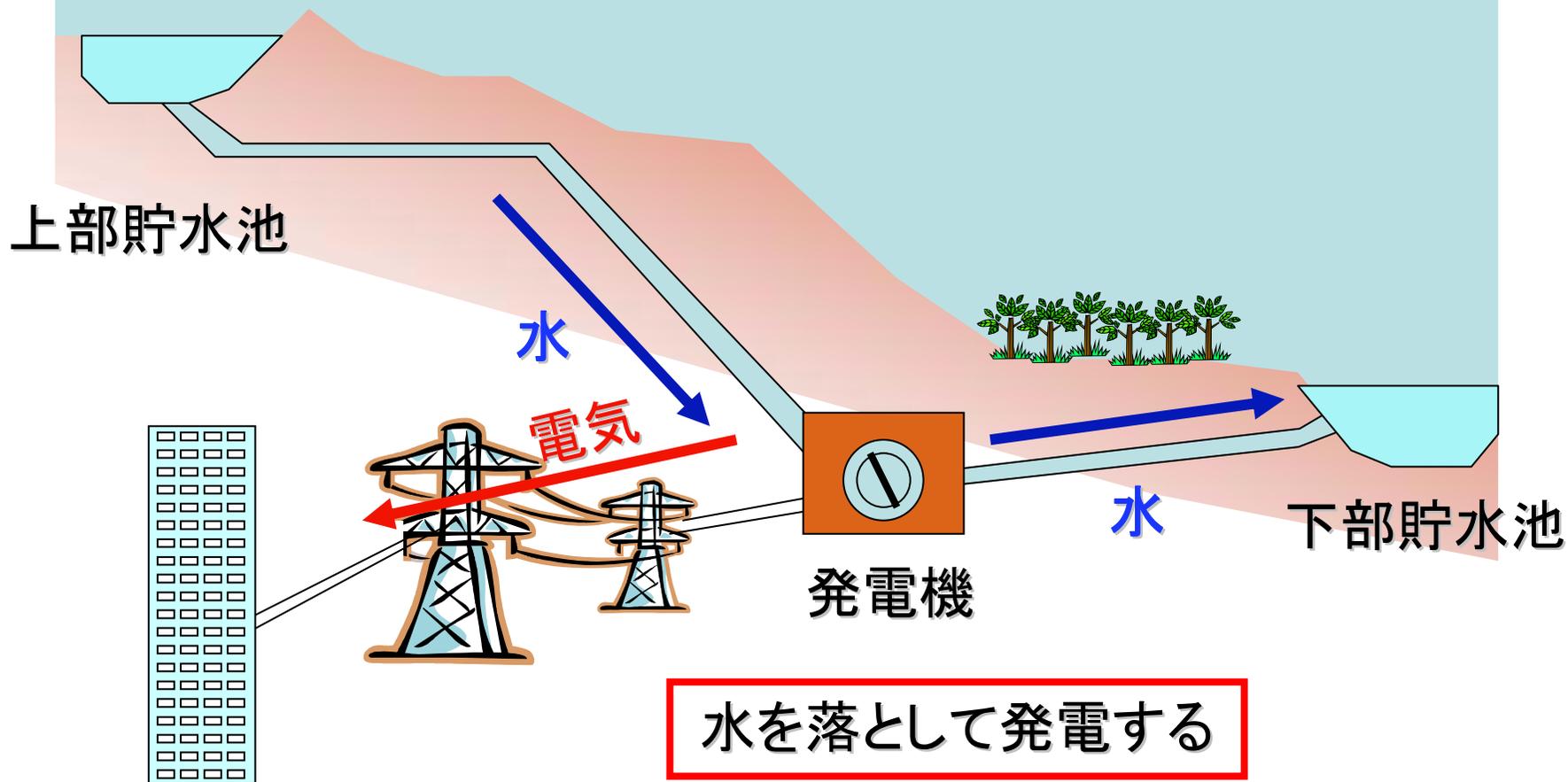
夜



# 昼間



## 電力ピーク時間帯



揚水を小さく見積もる理由はまったくないのに  
235万kWとしているので、253万kW生まれる。

	◆揚水発電		フル出力時
兵庫県	奥多々良木1～6号機		193
兵庫県	大河内1～4号機		128
奈良県	奥吉野1～6号機		121
京都府	喜撰山1～2号機		47
	合計		488
	◆一般水力発電		
岐阜県	木曾川水系	105	105
富山県	黒部川水系	89	89
岐阜県・富山県	庄川水系	74	74
岐阜県・富山県	神通川水系	26	26
	その他		37
	合計	185	331

湧水を予測して小さく見積もるといって、  
過大な湧水予測をおさえて225万kWとしている。

他社受電

注意しなければならないのは、電力会社の供給能力が、自社の火力・水力だけではないことにある。

すなわち、その地方地方にある民間の大企業が発電機を保有して、そこから電力会社に大量の電気を送って、毎年の電力需要を満たしている。それを、電力会社側では「**他社受電契約**」と呼んで、この電気も買い取って消費者に送電し、実際の電力需給計画を立てている。

「他社受電契約」の数値は、さきほどと同じように、資源エネルギー庁→統計情報→電力調査統計→統計表一覧→2-(3)最大三日平均電力(一般電気事業者)の表に出ている。これは、電力会社が実際に買った**実績の数字**である。

しかし毎月の電力会社の購入値が変化するので、この表の、2010年4月～2012年1月までほぼ一年間の、九電力各社における「他社受電契約」最大値が、その地方における購入可能な電力である。

トップページ > インフォメーション > 統計情報 > 電力調査統計 > 集計結果又は推計結果

## 集計結果又は推計結果

電力調査統計

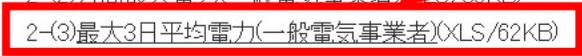
- 結果の概要
- 統計表一覧
- 正誤情報
- 利用上の注意
- 用語の解説
- その他

### 統計表一覧

平成23年度

- 総需要速報概要(XLS/605KB)
- 概況(XLS/90KB)
- 1-(1)発電所認可出力表(XLS/106KB)
- 1-(2)発電所出力変更状況(XLS/71KB)
- 2-(1)発電実績(総括)(XLS/55KB)
- 2-(2)月間最大電力(一般電気事業者)(XLS/56KB)
- 2-(3)最大3日平均電力(一般電気事業者)(XLS/62KB)**
- 2-(4)発電設備利用率(一般電気事業者)(XLS/65KB)
- 2-(5)発電実績(一般電気事業者)(XLS/99KB) **NEW**
- 2-(6)水力発電実績(卸電気事業者及び特定電気事業者)(XLS/63KB)
- 2-(7)火力・原子力発電実績(卸電気事業者及び特定電気事業者)(XLS/72KB)
- 2-(8)特定規模電気事業者(XLS/101KB)
- 2-(9)一般電気事業者間の送受電実績(XLS/91KB)
- 3-(1)用途別電灯電力需要実績(一般電気事業者 卸電気事業者 特定電気事業者及び特定規模電気事業者合計)

2-(3)最大三日平均電力  
(一般電気事業者)



http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/denryoku/resource/h23/2-3-H23.xls

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) 移動(G) お気に入り(A) ヘルプ(H)

お気に入り http://www.enecho.meti.go.jp/info/statis...

H24

# 関西電力

2 - (3) 最大3日平均電力 (一般電気事業者)		(平成24年1月)									
		(単位: 1,000kW)									
項目	事業者名	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
自社発電	水力	489	630	3,178	1,189	712	2,442	431	271	1,216	
	火力	3,790	8,192	34,426	20,070	4,204	14,190	6,984	3,230	9,410	916
	原子力	945		2,387			928	824			
	新エネルギー等	12	124	2	8				α	159	α
合計		5,236	8,946	39,993	21,267	4,916	17,560	8,239	3,501	10,785	916
他社受電		405	4,580	8,900	1,234	184	6,702	1,748	1,468	3,530	155
揚水用動力											
総合計		5,641	13,526	48,893	22,501	5,100	24,262	9,987	4,969	14,315	1,071

他社受電

平成24年1月sheet

H23.4 / H23.5 / H23.6 / H23.7 / H23.8 / H23.9 / H23.10 / H23.11 / H23.12 / H24.1

これを表にまとめると・・・  
ここ2年ほどでは  
他社受電実績の最大値は

昨年出ていた数値

	万kW	
2010年4月	336.7	
2010年5月	391.0	
2010年6月	457.8	
2010年7月	595.4	
2010年8月	628.6	←「一昨年の猛暑日」
2010年9月	628.1	
2010年10月	428.2	
2010年11月	450.7	
2010年12月	490.1	
2011年1月	554.1	
2011年2月	557.8	

現在出ている数値

2011年3月		←東日本大震災・福島第一原発メルトダウン事故発生
2011年4月	280.8	
2011年5月	184.6	
2011年6月	465.2	
2011年7月	523.4	
2011年8月	546.4	
2011年9月	625.4	
2011年10月	443.8	
2011年11月	463.7	
2011年12月	623.8	
2012年1月	670.2	←最大値

今年1月における最大値670.2万kWを  
関西電力が購入可能であることが分る。

これは、非常に重要な事実である。

なぜなら、今年は、1月13日に伊方2号機が定期検査入りして運転を停止し、1月27日に島根2号機が定期検査入りして停止したため、西日本の原発は、自社（関電）の高浜原発3号機だけが運転している状態であった。

さらに2月になっても、関電は638万kWを他社受電で供給している。つまり、この他社受電には、まったく原発が入っていない。

新日本製鉄、東京ガス、大阪ガス(ガス&パワー)、荏原製作所、昭和電工、トーメンパワー、日立造船、新日本石油精製と新日本石油(現・JX日鉱日石エネルギー)、日立製作所、神戸製鋼所、出光興産、日本製紙、川崎製鉄(現・JFEスチール)、コスモ石油、宇部興産、住友金属工業、土佐発電(太平洋セメント)、住友大阪セメント、糸魚川発電(日本セメント)、大平洋金属(現・大平洋エネルギーセンター)、住友大阪セメント、ポリプラスチック、明海発電、神鋼神戸発電(神戸製鋼所)、九州石油、双日佐和田火力(双日)、ジェネックス(東亜石油)、三菱レイヨン、三菱電機、さらに住友商事や丸紅の子会社などなど。

これら大企業が、合計すれば大量の発電能力を持っている。

## 集計結果又は推計結果

電力調査統計

- ▶ 結果の概要
- ▶ 統計表一覧
- ▶ 正誤情報
- ▶ 利用上の注意
- ▶ 用語の解説
- ▶ その他

### 統計表一覧

平成23年度

総受電実績(卸電) (XLS/605KB)

概算 (XLS/30KB)

1-(1)発電所認可出力表(XLS/106KB)

1-(2)発電所出力変更状況(XLS/71KB)

2-(1)発電実績(総括)(XLS/55KB)

2-(2)月間最大電力(一般電気事業者)(XLS/56KB)

2-(3)最大3日平均電力(一般電気事業者)(XLS/62KB)

2-(4)発電設備利用率(一般電気事業者)(XLS/65KB)

2-(5)発電実績(一般電気事業者)(XLS/99KB) **NEW**

2-(6)水力発電実績(卸電気事業者及び特定電気事業者)(XLS/63KB)

2-(7)火力・原子力発電実績(卸電気事業者及び特定電気事業者)(XLS/72KB)

2-(8)特定規模電気事業者(XLS/101KB)

2-(9)一般電気事業者間の送受電実績(XLS/91KB)

3-(1)用途別電灯電力需要実績(一般電気事業者 卸電気事業者 特定電気事業者及び特定規模電気事業者合計)

さきほどと同じ「統計表一覧」ページ

# 5-1(1) 自家用発電所認可出力表

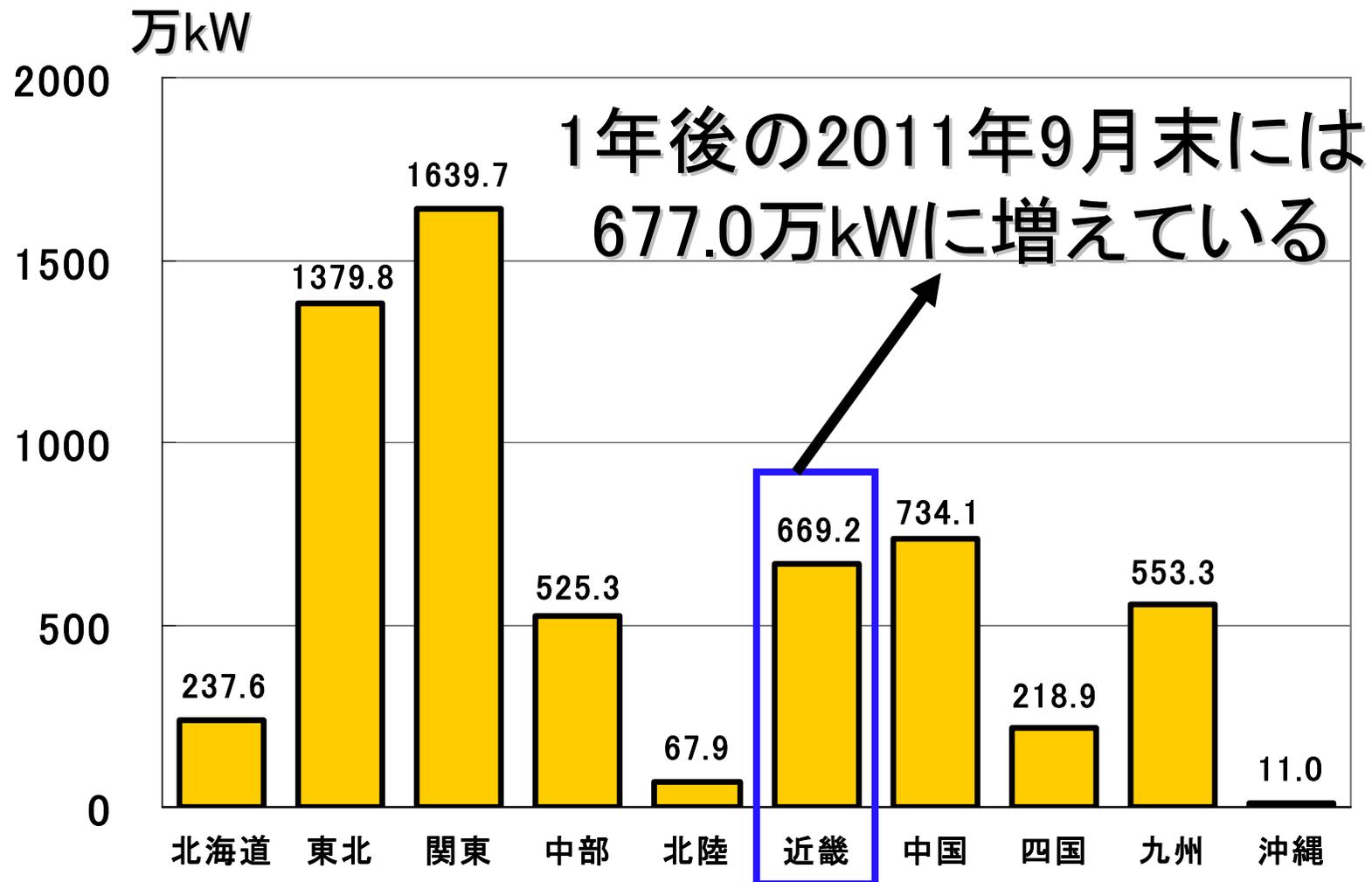
- 2-(1) 発電実績(総括)(XLS/55KB)
- 2-(2) 月間最大電力(一般電気事業者)(XLS/56KB)
- 2-(3) 最大3日平均電力(一般電気事業者)(XLS/62KB)
- 2-(4) 発電設備利用率(一般電気事業者)(XLS/65KB)
- 2-(5) 発電実績(一般電気事業者)(XLS/99KB) **NEW**
- 2-(6) 水力発電実績(卸電気事業者及び特定電気事業者)(XLS/63KB)
- 2-(7) 火力・原子力発電実績(卸電気事業者及び特定電気事業者)(XLS/72KB)
- 2-(8) 特定規模電気事業者(XLS/101KB)
- 2-(9) 一般電気事業者間の送受電実績(XLS/91KB)
- 3-(1) 用途別電灯電力需要実績(一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者合計)(XLS/238KB)
- 3-(2) 業種別大口電力需要実績(一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者合計)(XLS/120KB)
- 3-(3) 用途別電力需要実績(卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者)(XLS/195KB)
- 3-(4) 業種別大口電力需要実績(卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者)(XLS/119KB)
- 4-(1) 汽力発電(一般電気事業者)(XLS/272KB)
- 4-(2) 汽力発電(卸電気事業者、特定電気事業者及び特定規模電気事業者)(XLS/110KB)
- 4-(3) ガスタービン・内燃力(一般電気事業者、卸電気事業者、特定電気事業者)(XLS/171KB)
- 5-(1) 自家用発電所認可出力表(XLS/38KB)**
- 5-(2) 自家用発電及びその他電力量実績(XLS/105KB)
- 5-(3) 自家用業種別使用電力量(XLS/44KB)
- 電力調査統計の訂正について(平成24年3月)(XLS/463KB) **NEW**

平成22年度

- 総需要速報概要(XLS/1.06MB)
- 概況(XLS/104KB)
- 1-(1) 発電所認可出力表(XLS/124KB)
- 1-(2) 発電所出力変更状況(XLS/93KB)
- 2-(1) 発電実績(総括)(XLS/67KB)
- 2-(2) 月間最大電力(一般電気事業者)(XLS/68KB)
- 2-(3) 最大3日平均電力(一般電気事業者)(XLS/72KB)

	A	B	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
1	5-(1) 発電所認可出力										
2	原動力別		中部		北陸		近畿		中国		発電所数
3			発電所数	認可又は届出力 (kW)							
4	水 力		50	499,540	30	222,900	3	13,140	36	181,786	
5	汽力		87	2,683,714	19	249,698	100	4,542,010	93	5,941,445	
6	火 力		78	876,050	6	39,280	99	1,509,375	25	560,990	
7	内燃力		226	813,670	20	55,835	187	581,330	102	327,491	
8	計		391	4,378,434	45	344,813	386	6,632,715	220	6,829,926	
9	原 子 力		0	0	0	0					
10	風 力		22	183,500	10	140,320	14	122,365	18	274,150	
11	太 陽 光		4	6,601	0	0	8	2,089			
12	新エネルギー等		0	0	0	0					
13	バイオマス		—	—	—	—	—	—	—	—	
14	廃 棄 物		—	—	—	—	—	—	—	—	
15	計		26	190,101	10	140,320	22	124,454	18	274,150	
16	その他	燃料電池	0	0	0	0					
17	合 計		467	5,063,075	85	708,033	411	6,770,309	274	7,285,862	
18											
19											
20											

# 資源エネルギー庁による 地方別の自家発電の認可出力 2010年9月末 日本全体で6036.8万kW



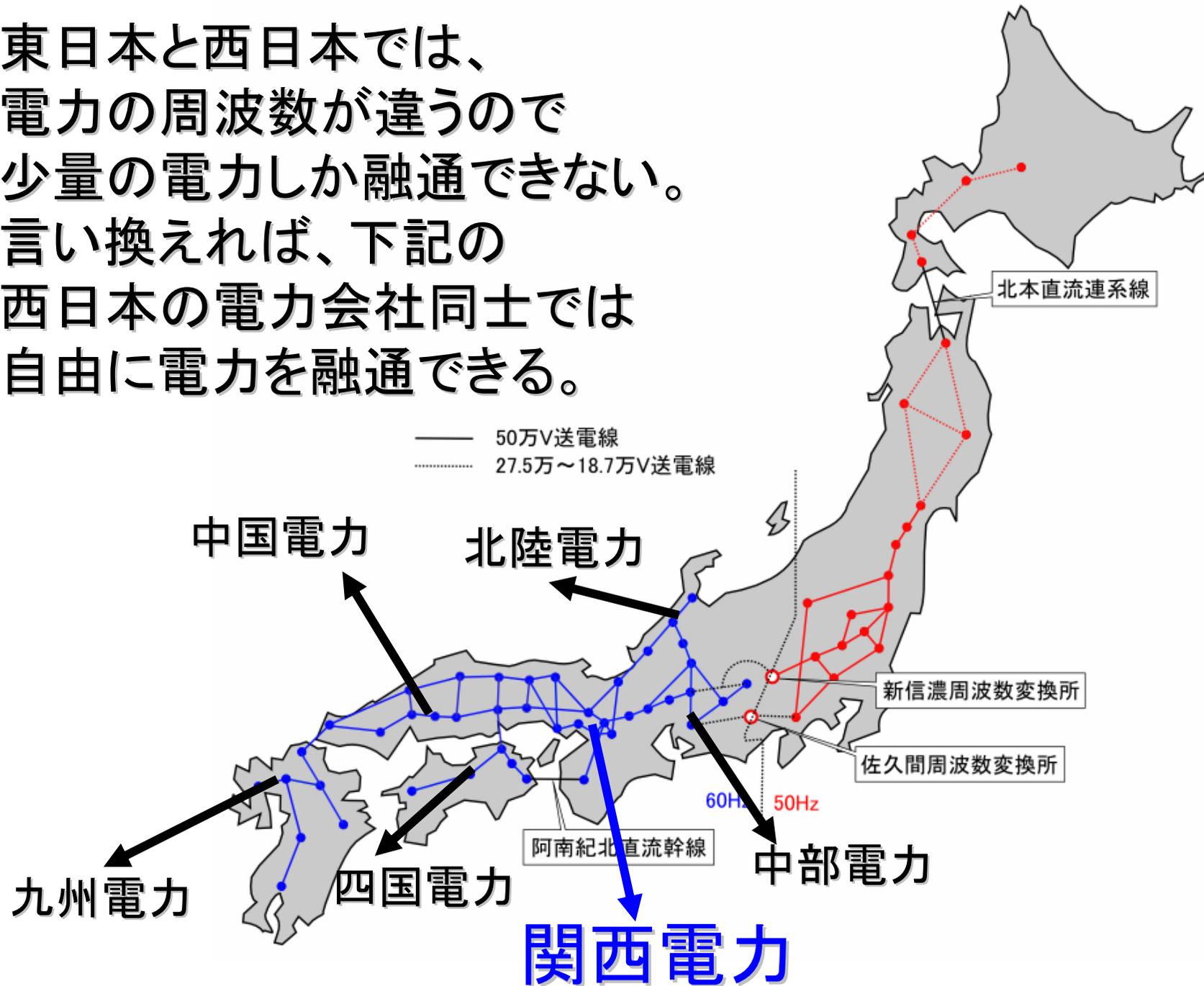
近畿地方の自家発電能力は、資源エネルギー庁の認可出力によれば、(2010年9月末) 669.2万kW、(2011年9月末) 677.0万kW ある。

関電が今年1月に民間の企業から購入した電力670.2万kWとピッタリ合う。

ところが関電は、522万kWしか  
計算していない。670-522=148  
万kWも値切っているのはなぜな  
のか!!

ほかの電力会社からの  
融通電力はどうか・・・

東日本と西日本では、  
電力の周波数が違うので  
少量の電力しか融通できない。  
言い換えれば、下記の  
西日本の電力会社同士では  
自由に電力を融通できる。



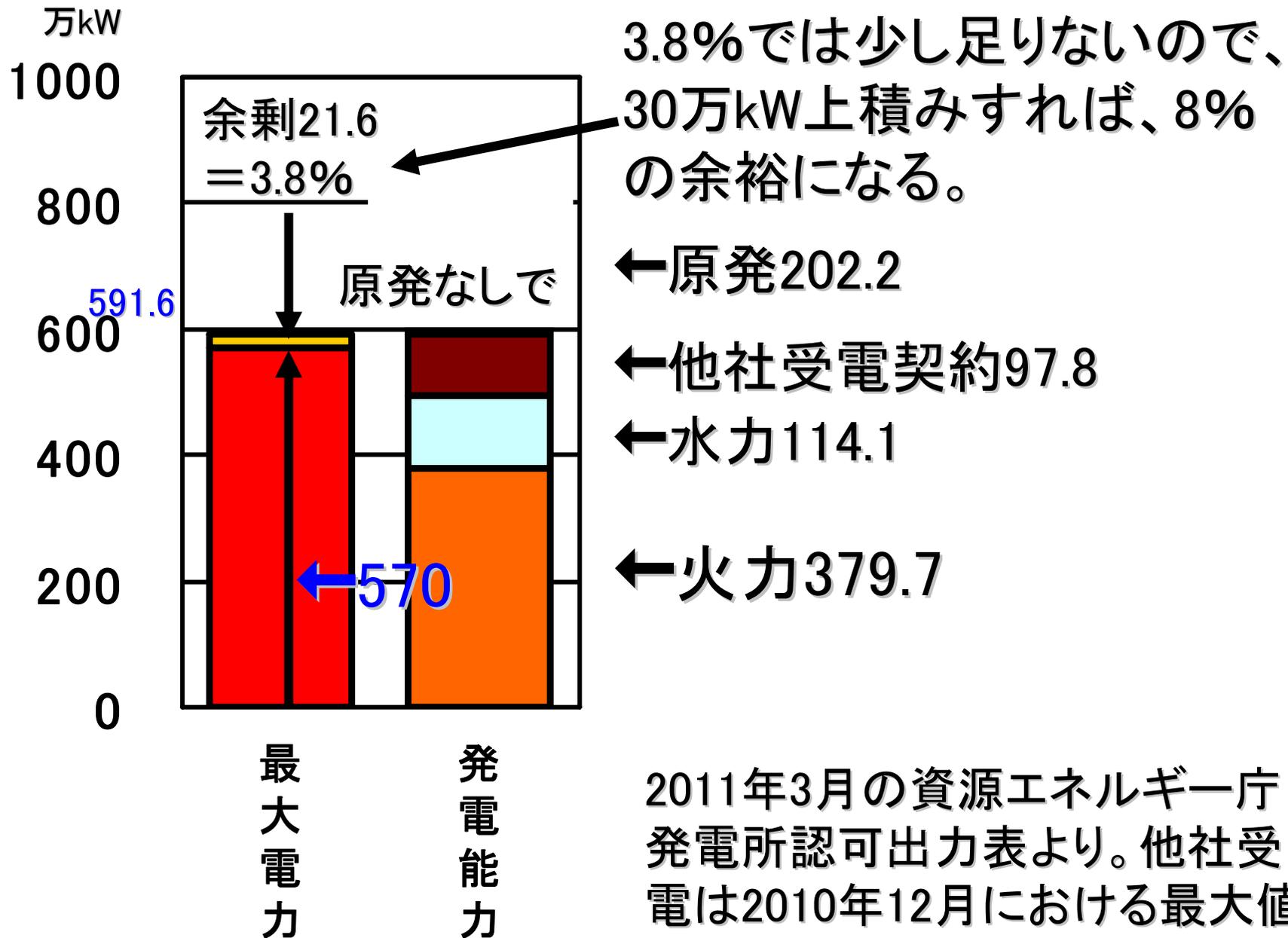
2012年2月20日、高浜原発3号機が定検入りして関電の原発が全基運転を停止し、西日本の原発がすべて停止した!!

つまり関電に原発の電気を融通する会社はなくなった。

関電は例年、四国電力から30万kWを融通してもらって来たが、自家発電の四国企業リストには、電源開発の橋湾発電所210万kW、大王製紙50万kW、住友共同電力25万kW、丸住製紙15万kW、~~×~~めて300万kWある。

ここから四国電力の他社受電実績100万kWと、四国電力の必要分30万kWを引くと、170万kWの余剰があり、これを四国地方から関電に融通できる。

# 2011年夏における四国電力の発電能力

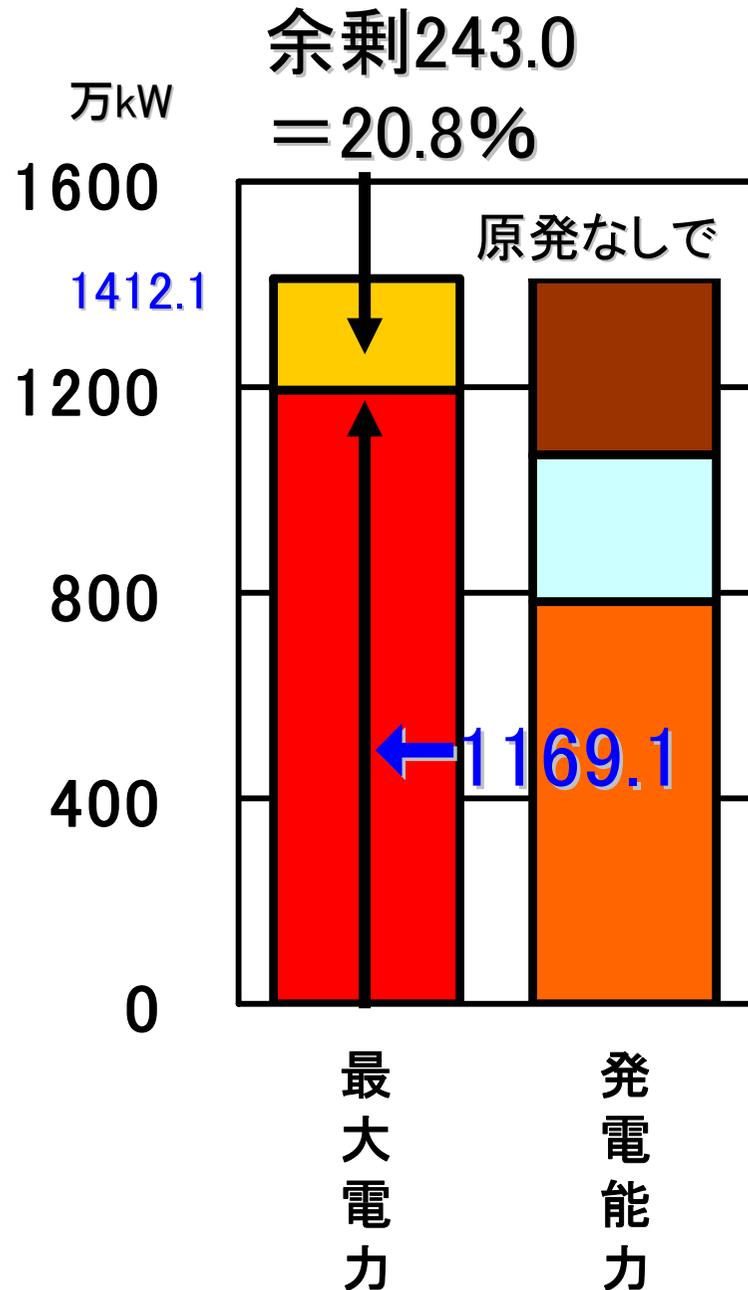


四国の人、企業にとって、  
伊方原発の再稼働は、  
まったく必要ない。ただち  
に廃炉にせよ。

また中国電力の余剰は243万kWある。  
中国電力の8%余剰必要分は93万kW  
なので、 $243 - 93 = 150$ 万kWは楽に関電  
に融通できる。

中部電力も、北陸電力も余っている。

# 2011年夏における中国電力の発電能力



2010年夏の猛暑時に島根原発2基が不正で停止中だったので、停電しないことを実証済み

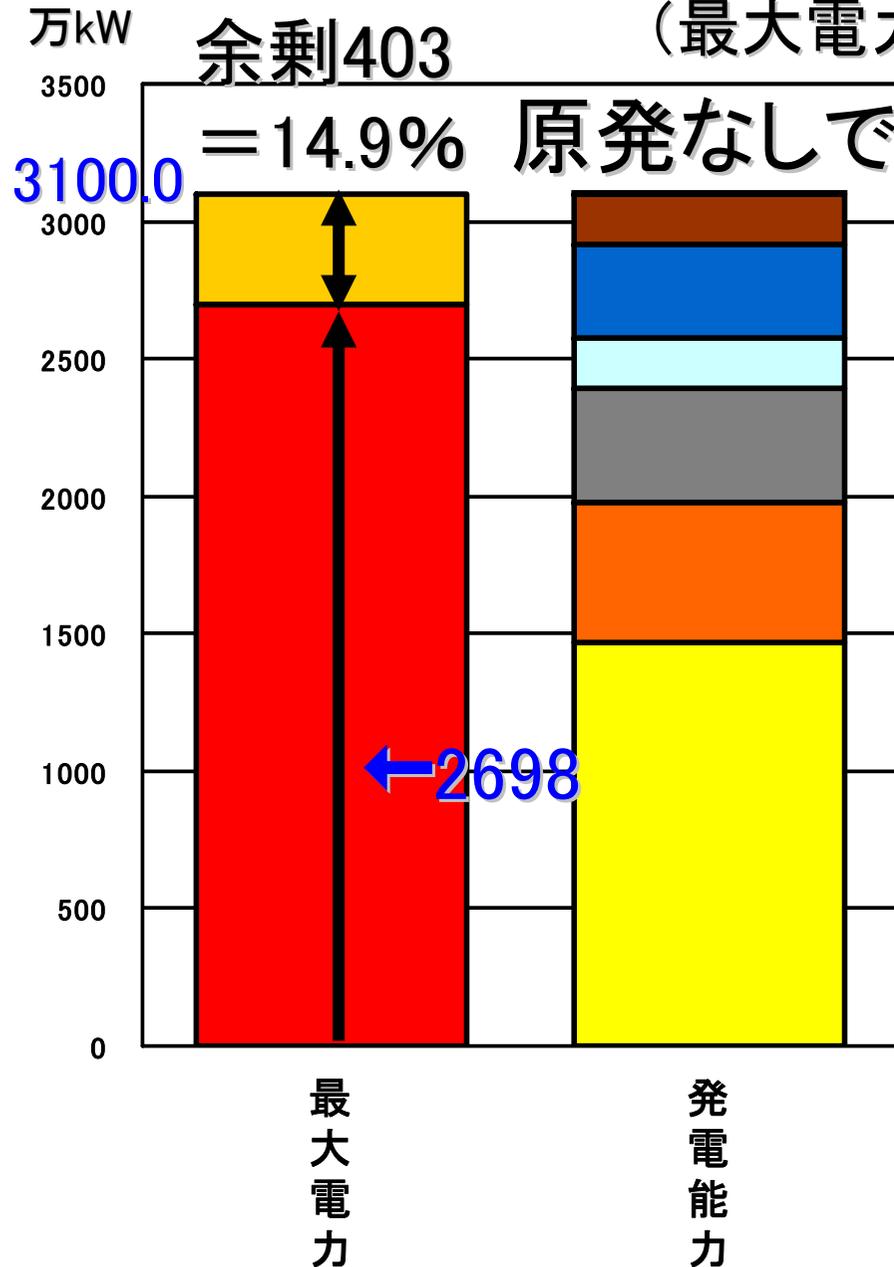
- ←原発128.0
- ←他社受電341.4
- ←水力290.6
- ←火力780.1

2011年3月の資源エネルギー庁  
発電所認可出力表より。他社受  
電は2010年8月における最大値。

中国地方の人、企業に  
とって、島根原発の再稼  
働は、まったく必要ない。  
ただちに廃炉にせよ。

# 2010年夏の猛暑時における中部電力の発電能力実績

(最大電力・発電能力とも発電端で示す)



- ←原発浜岡3・4号223.7
- ←他社受電契約など188.0
- ←揚水336.0
- ←水力185.9
- ←石炭火力410.0
- ←石油火力509.0
- ←ガス火力1471.3

中部電力の「平成23年度電力需給供給計画概要」などより。

中部地方に、企業が続々と移転するほど、浜岡原発を全基停止しても、電力に余裕がある。そして昨年12月から、中部電力が九州電力と関西電力に電力融通を始めた。

### 東北、関東の製造業など8社 電力懸念で愛知へ

東日本大震災の影響で、愛知県へ進出した東北や関東地方の企業が、製造業を中心に計八社に上ることが県への取材で分かった。原発の再稼働が不透明さを増し、電力不足が懸念される中、愛知は他の地域に比べて電力供給に余裕があると判断されているためだ。中部電力浜岡原発（静岡

県御前崎市）が全面停止中とはいえ、中電は他の電力会社に比べ原発の割合が低いことが背景にある。県は「さらに進出を決める企業はあるはずだ」と話している。

県と名古屋市は、震災直後の三月末に「立地サポーターデスク」を開設。震災で打撃を受けた企業の受け皿にした。自動車の部品製造用の金型部品を造っている。

福島第一原発の事故後、一部の取引先から「福島県で生産した金型は使えない」と取引中止を通告され、移転を決断。関連会社の工場が神奈川県内にあるが、東京電力の供給能力に不安があるため、愛知進出を決めた。

新たな製造拠点確保のため、一宮市のソニー工場跡地を取得したゲームメーカー大手、コナミ（本社・東京、従業員五千七百人）の田中富美明・最高執行責任者も「決め手は中部電力の供給能力」と明言した。

東京電力管内の神奈川県座間市、関西電力管内の神戸市に工場があるが、「導く電力会社管内で適地を探し、リスク回避を図った」と語った。

中部電力は、発電に占める原発の割合が二〇〇九年度は14%で、沖縄電力を除く九電力の中で最も低い。28%の東電、45%の関電とは対照的に、原発が再稼働しなくても電力供給に余力がある。

今年7月には、中部電力が新潟県に建設中の上越火力発電所が運転を開始するので、最新鋭のLNGコンバインドサイクル2基238万kWが加わって、電気があり余るほどになる。



中部地方の人、企業にとって、浜岡原発の再稼働は、まったく必要ない。ただちに廃炉にせよ。関電にはいくらでも融通できる。

# 2011年夏における北陸電力の発電能力

(最大電力・発電能力とも発電端で示す)

万kW  
1000

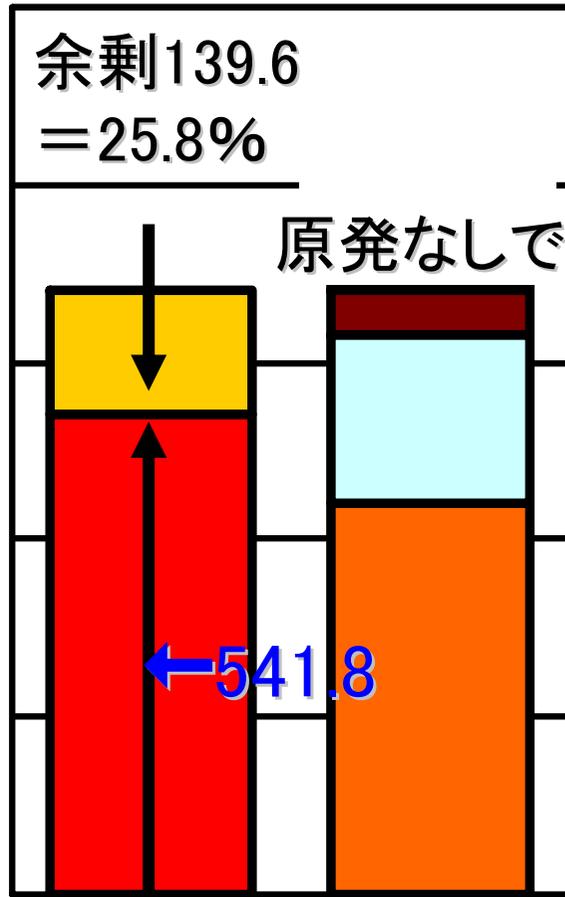
800

600

400

200

0



最大電力

発電能力

←原電174.6 (名目189.8)

←他社受電51.0

←水力190.4

←火力440.0

2011年3月の資源エネルギー庁発電所認可出力表より。他社受電は2011年1月における最大値。

北陸地方の人、企業に  
とって、志賀原発の再稼  
働は、まったく必要ない。  
ただちに廃炉にせよ。



以上から関電の供給力を総計すると

①火力——	41万kW
②休止火力の稼働——	(195万kW)
③水力——	253万kW
④他社受電——	148万kW
⑤四国電力融通——	170万kW
⑥中国電力融通——	150万kW
合計——	762万kW

中部電力・北陸電力の融通なしでも、不足387万kWを補って余りある過剰な電力。

今年は、関電が動かそうとしない火力を休止したままでも、真夏にこんなに電力は余っている。

